

東京大学におけるギャップイヤーの 検討状況

-秋季入学の検討状況とギャップターム-

平成24年6月4日
シンポジウム
『日本における
ギャップイヤーの可能性』



国立大学法人東京大学副理事 鈴木 敏之

I. 東京大学の検討状況

II. 学内外の反応と今後の予定

東大の教育理念と重点テーマ

■「東京大学憲章」(平成15年3月18日制定)

(前文)

東京大学はこれまでの蓄積をふまえつつ、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す。

(教育の目標)

東京大学は、東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者的精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。

■「行動シナリオ FOREST2015」(平成22年3月策定)

重点テーマ2 グローバル・キャンパスの形成

重点テーマ4 「タフな東大生」の育成

※ その達成に不可欠な学生構成の多様化

秋季入学の検討の経緯－懇談会の設置

- 平成23年4月 濱田総長の私的諮問機関として「入学時期の在り方に関する懇談会」(座長:清水理事・副学長)を設置

※ 主な検討事項

- ① 現行の入学時期を前提とした教育システムの問題
- ② 入学時期を変更することに伴う得失・影響
- ③ 将来的な教育システムの基本的な在り方 等

同12月 懇談会が「中間まとめ」を総長に提出

- 平成24年1月 「中間まとめ」を公表、学内意見募集を開始

同3月 懇談会が「報告書」をとりまとめ、濱田総長コメントと併せて公表

東大生をめぐる現状①（国際流動性）

■ 海外留学（平成23年5月現在）

学部:53人(0.4%) 大学院:286人(2.1%)

■ 留学生の受入れ（平成23年5月現在）

学部:276人(1.9%) 大学院:2,690人(18.6%)

※大学院では10月入学を導入済み(入学者全体の8.6%)

■ 学生の留学への意欲（学生へのアンケート）

「積極的に留学したい」36%（学部4年生）

「交換留学制度があれば留学したい」70%（大学院学生）

■ 留学の阻害要因（学部4年生へのアンケート）

「大学の年間スケジュールや大学院・就職試験」40%

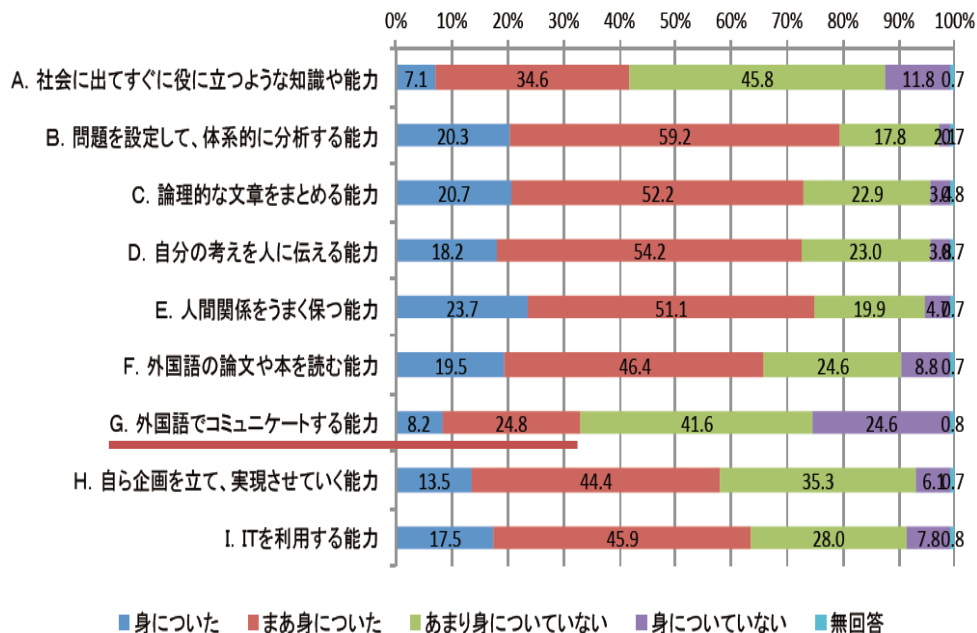
「経済的な問題」31%

「語学力の問題」23%

東大生をめぐる現状②（コミュニケーション能力）

コミュニケーション能力（外国語）

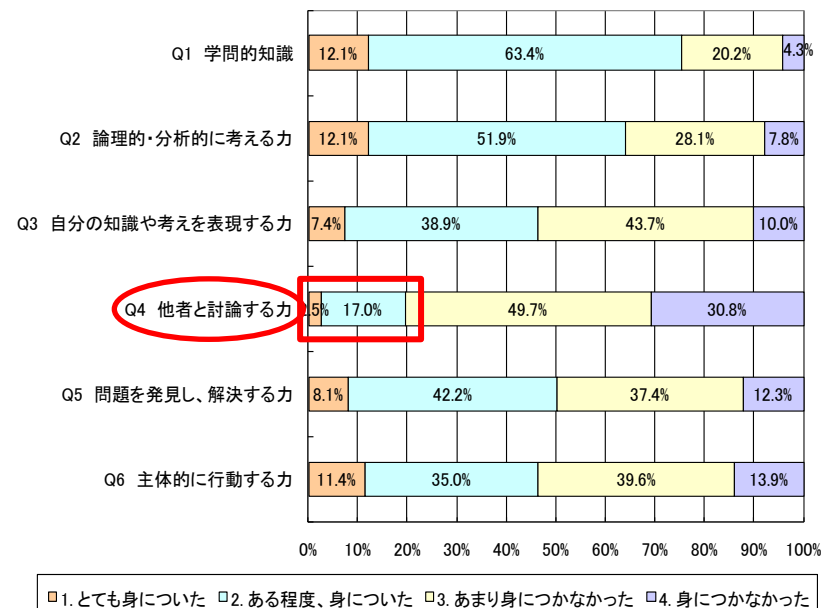
- あなたは、大学時代を通じて、以下のような点を身に付けたと思いますか。



出典：2010年度大学教育の達成度調査
 調査主体：東京大学教育企画室
 調査対象：東京大学の学部卒業生3101人。有効回答数1,936票
 （回収率62.4%）

討議力

- あなたは教養学部での学習を通して、以下のような知識や力がどの程度身についたと思いますか？



出典：教養教育の達成度についての調査
 実施対象：学部前期課程修了生全員
 実施期間：平成20年3月21日～28日
 実施方法：UTask-Web上での回答
 回答数：約720（全体の22%程度）

懇談会の課題意識

1. 大学教育の国際化の必要性

- 「グローバル人材」育成への社会的要請、国際的な大学間競争
- 本学のミッション、教育理念の実現

2. 4月入学を前提とする学事暦の問題点

- 秋季入学が国際標準となる中、現行の学事暦は国際化の制約要因
- 学期の途中で休業期間が位置づけられることに伴う教育の非効率性

3. 高大接続をめぐる問題点

- 受験準備の受動的な学びから、大学での主体的・能動的な学びへ転換する必要性
- シームレスな教育システムは常に最適か？

新たな教育システム

総合的な教育改革の一環、手段としての秋季入学構想

【達成手段】

学習体験を豊かに
する柔軟な教育シ
ステムへの改革

【中間目標】

大学教育の国際
化、学生構成
の多様化

【最終目標】

東京大学のミッ
ション、教育
理念の実現

「よりグローバルに、よりタフに」

1. 学部段階の秋季入学への移行

春季入学を廃止して全面移行(大学院段階は引き続き検討)

2. ギャップタームの導入

4月から約半年のギャップタームを設定し、各種の体験活動を促進

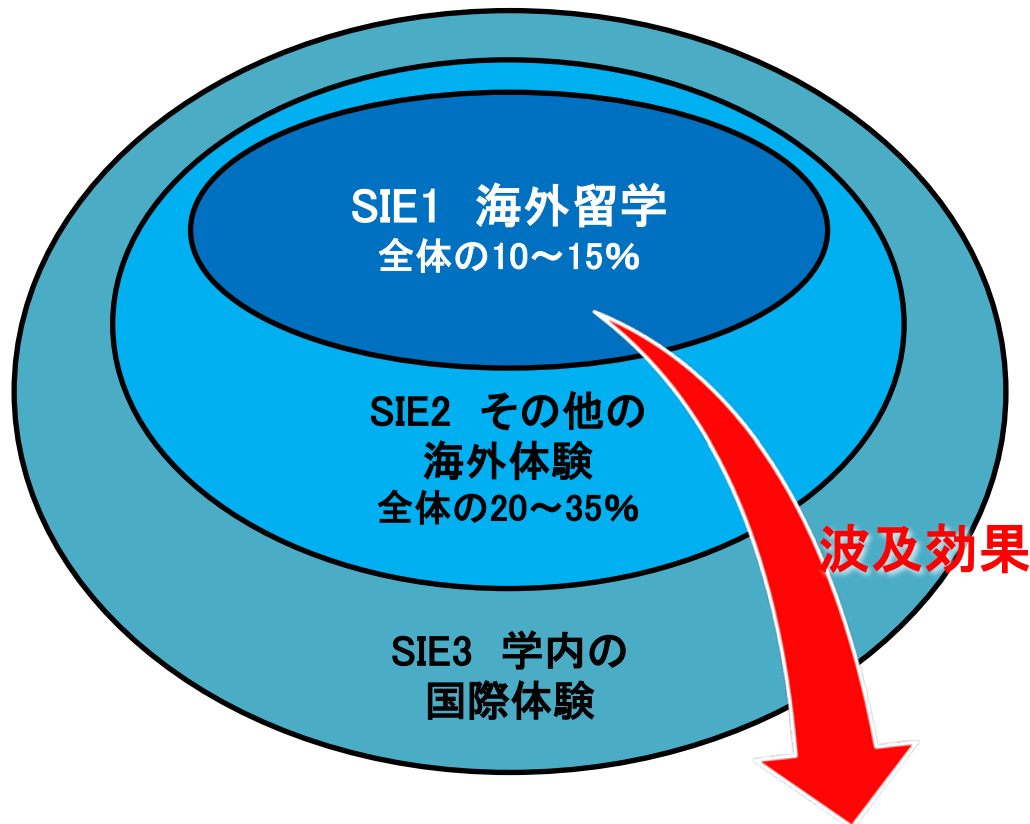
3. 優秀な学生への対応

大学院教育への早期のアクセスを可能化(早期卒業制度の導入など)

全員に国際的な学習体験を

“Significant International Experiences for All”

学部卒業までの国際的な学習体験(将来イメージ)



国際性(異文化コミュニケーション能力等)の涵養

SIE1の例

- ・協定校で単位取得を伴う留学を行う

SIE2の例

- ・語学留学や海外サマースクール等を経験する

SIE3の例

- ・全ての日本人学生が留学生との交流体験を持つ
- ・全学生が英語による授業を履修する

コミュニケーション能力の向上の例

- ・全員がTOEFL等を受検し卒業までに半数以上が留学可能な水準を達成する

新たな学事暦のシミュレーションと外国大学との比較

		1月					2月				3月				4月				5月					6月				7月				8月				9月					10月				11月					12月			
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4			
	東京大学(現行)2010年度 (2010年度駒場の学事日程をもとに作成)														①4/7-7/16																	②10/6-1/31																					
秋季入学 を実施した 場合の 学事暦 (イメージ) (※)	パターンⅠ(9月入学、休業:冬季2ヶ月、夏季2ヶ月)										②3月~6月																		①9月~12月																								
	パターンⅡ(9月入学、休業:冬季1ヶ月、夏季3ヶ月)						②2月~5月																		①9月~12月																												
	パターンⅢ(10月入学、休業:冬季2ヶ月、夏季2ヶ月)										②4月~7月																		①10月~1月																								
	パターンⅣ(10月入学、休業:冬季1ヶ月、夏季3ヶ月)										②3月~6月																		①10月~1月																								
米	イエール大学	②1/9-4/23																						①8/31-12/2																													
米	UCバークレー	②1/10-5/11																						①8/18-12/16																													
カナダ	トロント大学	②1/2-3/30																						①9/6-11/28																													
カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)	②1/4-4/5																						①9/6-12/2																													
英	ケンブリッジ大学	②1/17-3/16													③4/24-6/15														①10/4-12/2																								
英	オックスフォード大学	②1/15-3/10													③4/22-6/26														①10/9-12/3																								
豪	オーストラリア国立大学(ANU)						①2/20-6/1													②6/23-11/2																																	
シンガポール	シンガポール国立大学(NUS)	②1/9-5/5																						①8/1-12/3																													
中国	北京大学						②2/21-6/26																	①9/6-1/16																													
韓国	ソウル国立大学(SNU)						①3/2-6/15																	②9/1-12/15																													

標記等について:①②③はそれぞれ第1、第2、第3学期を指す。赤帯は試験期間(赤帯がない場合は授業期間中に実施)。年度の記載があるものを除いて2011-12年度のデータを使用。

※各パターンについての課題

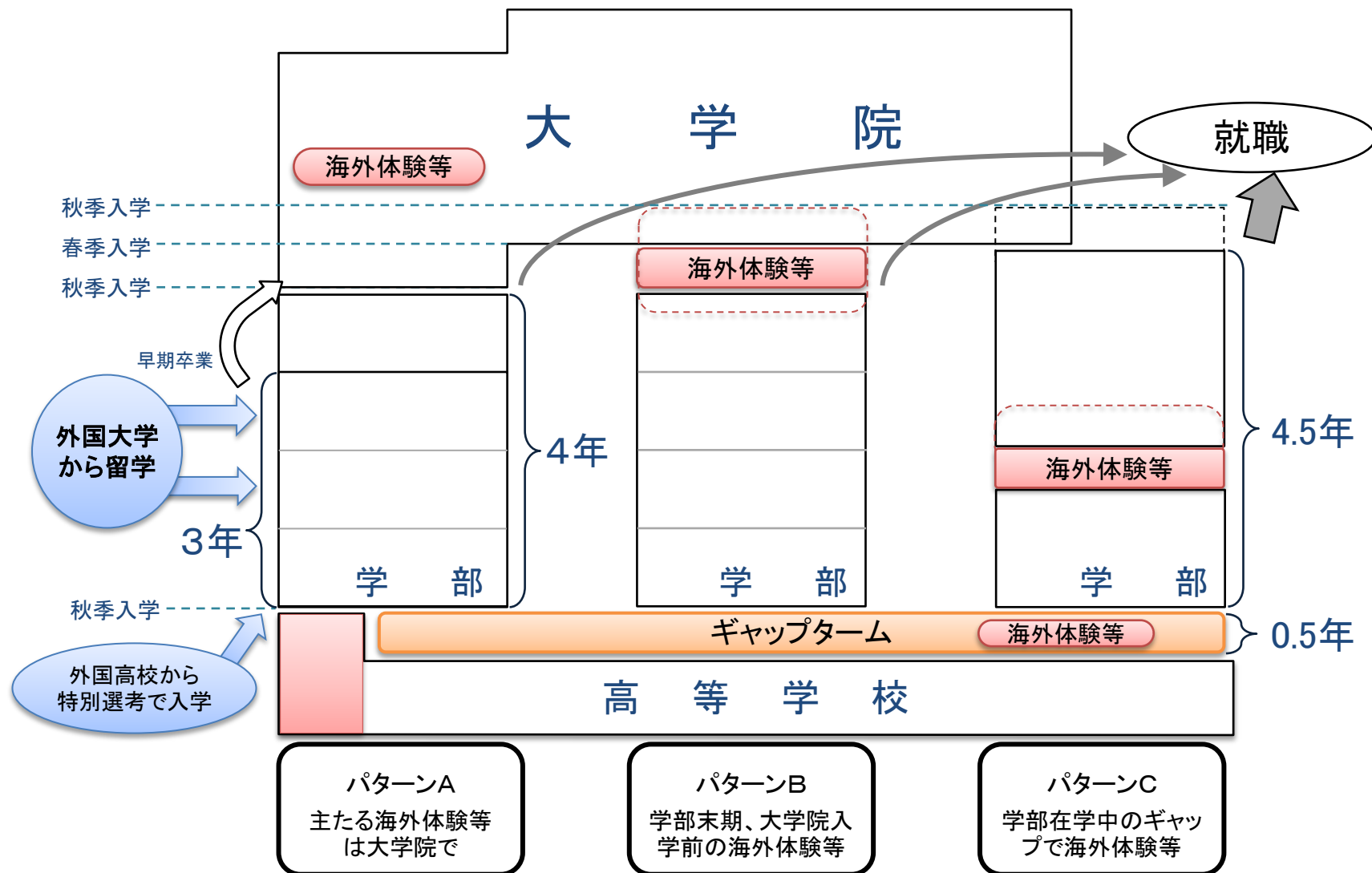
■大学設置基準上、「1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則」(第22条)、「各授業科目の授業は、(中略)15週にわたる期間を単位として行うもの」(第23条)とする要件があり、上記の図では、これらを充たすかたちとなっているが、年末年始の休業、ゴールデンウィークなどの祝祭日等を考慮に入れると、現実の授業計画の策定・実施には相当の工夫が必要(例えば土日に授業を開講するなど)。

■入試の業務の時期(1月:大学入試センター試験、2月:前期日程試験、3月:後期日程試験)と、進学振分けの業務を行う時期(現行では夏季休業中の約2ヵ月を利用)が重なれば、業務負荷が増大してしまう。

■パターンⅡ及びⅣについては、進学振分けの実施期間が1ヶ月となり、現行より短くなる(約半分)。また、二つの学期の長さが異なってくる。

秋季入学導入による学生の進路パターン

※学部: 全て秋季入学、大学院: 春季・秋季併存(研究科の判断)



ギャップターム導入の趣旨

先端の研究や社会との接点を持つ多様な体験を通じて、

- 大学で学ぶ目的意識を明確化、動機づけ
- 偏差値重視の価値観のリセット、学ぶ姿勢への転換
- 入学後の海外留学等に挑戦する素地づくり

「ギャップイヤー」と「ギャップターム」の比較

	取得時期	取得期間	対象者
欧米のギャップイヤー	・大学入学前 ・大学在学中の休学期間 ・大学卒業から大学院進学や就職までの期間	3～24か月	希望者
懇談会が提言するギャップターム	大学入学前	約半年	全員

ギャップターム活動の具体例

1. 知的な冒険・挑戦をする

学術俯瞰、研究室、フィールドワーク、言語・異文化学習など

2. 社会体験を通じて視野を広げる

ボランティア、国際交流、インターンシップなど

3. 大学での学びに向けた基礎をつくる

基礎学力養成、体力増進、日本語・日本文化理解(対外国人)

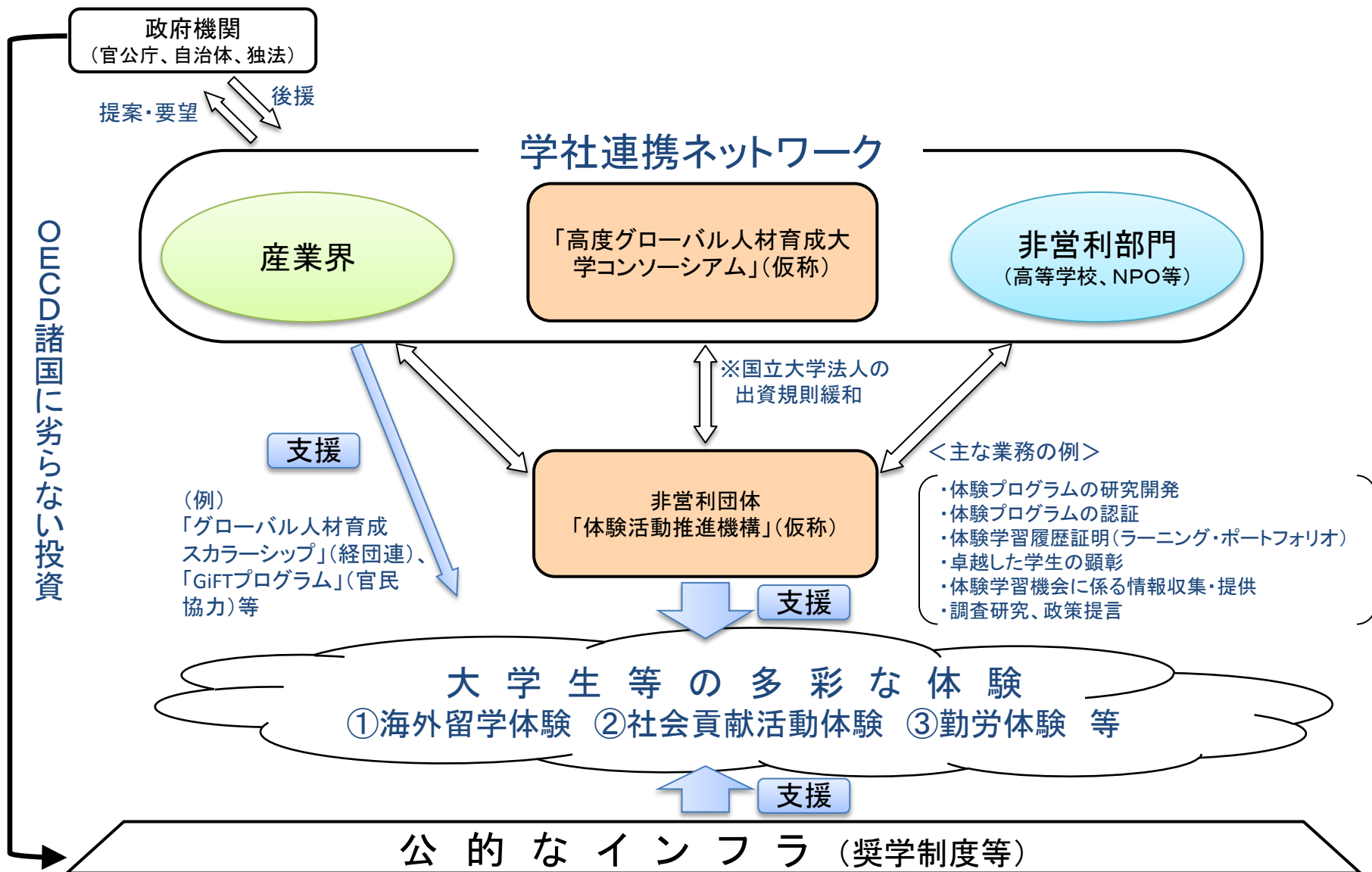
ギャップターム活動をめぐる課題

有意義な体験の機会となりえるか？

- 当事者の成熟度を踏まえた対応(大学の関与・責任、身分など)
- 活動の「受け皿」の量的・質的な確保
- 教育の機会均等への配慮(経済条件や地域による格差是正)
- 「学力低下」不安への対応
- 活動期間中の活動の評価、初年次教育への接続

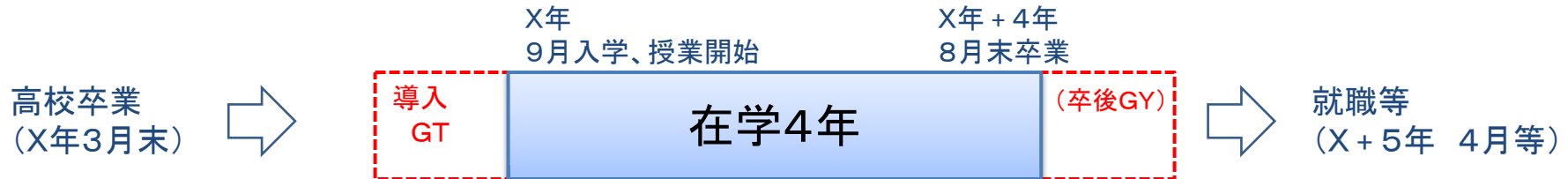
⇒ 学内体制の整備、大学間連携、学社連携の必要性

学社連携による体験活動推進構想の枠組み

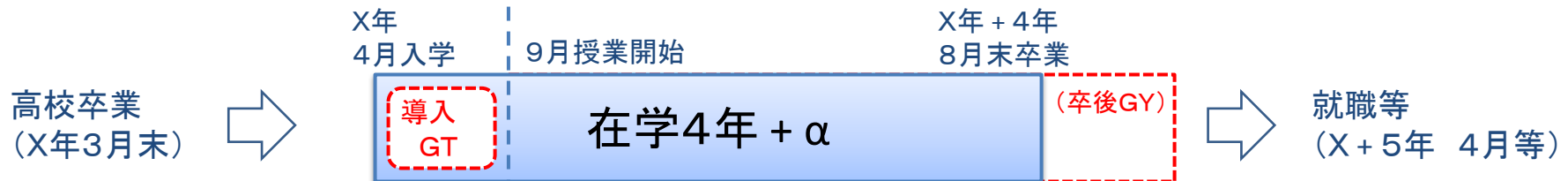


大学教育導入期のギャップタームの比較 (イメージ)

タイプA(入学前GT)



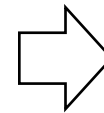
タイプB(入学後GT)



秋季入学への移行の意義と課題

■ 意 義

- ① 国際的な学生の流動性の向上
- ② 学事暦の見直しによる教育の効率性の向上
- ③ ギャップタームを活用した学習体験の豊富化
- ④ 社会へのインパクト(グローバル化推進等)



- ★大学の教育力・研究の強化
- ★日本の国際競争力向上と社会の発展、地球規模の課題解決への寄与・貢献

■ 課 題

- ① 家計負担の増大と教育機会の均等をめぐる問題
- ② 春卒業を想定した現在の就職・資格試験等の仕組みとの関係
- ③ ギャップタームにおける身分や有意義な活動の可能性

産業界への要望

＜産業界との相談を要する事項＞

1. 採用時期・方法の見直し

採用時期の柔軟化(春季一括採用の見直し)

採用活動の長期化・早期化の是正

採用選考における海外留学など多様な学習体験の十分な評価

求める人材像、評価基準の明確化

2. 学生の学習体験の充実に向けた取組みへの協力

体験活動推進(ギャップタームの受け皿づくりを含む)の枠組みへの参画

国内外のインターンシップ等の機会の提供

学生に対する経済的支援

政府への要望

＜政府との相談を要する事項＞

1. 教育制度の弾力化

修業年限、授業期間など

2. 体験活動の推進に向けた環境整備

官公庁におけるインターンシップの受入れ、国立大学法人の出資規制緩和など

3. 公的資格試験の実施方法等の柔軟化

医師国家試験、司法試験など

4. 官公庁の採用の柔軟化

5. 大学に対する公的投資の拡充

大学改革の促進、国際化のインフラ整備、学生への経済的支援など

⇒ 大学の主体的な動きを見守りつつ、適時適切なバックアップを期待

(基本的な構え:①大学の主体的な改革努力への重点的支援、②制度・システムにおける制約・隘路の除去、③改革を支える社会的な機運の醸成、④教育の機会均等の確保など)

I. 東京大学の検討状況

II. 学内外の反応と今後の予定

学生からの反応

■ 東大新聞アンケート

(平成24年4月1日～2日に実施、学部新入生対象、回答者数3128、平成24年4月24日掲載)

●懇談会が秋入学の構想を発表したことを「知っていた」…94%

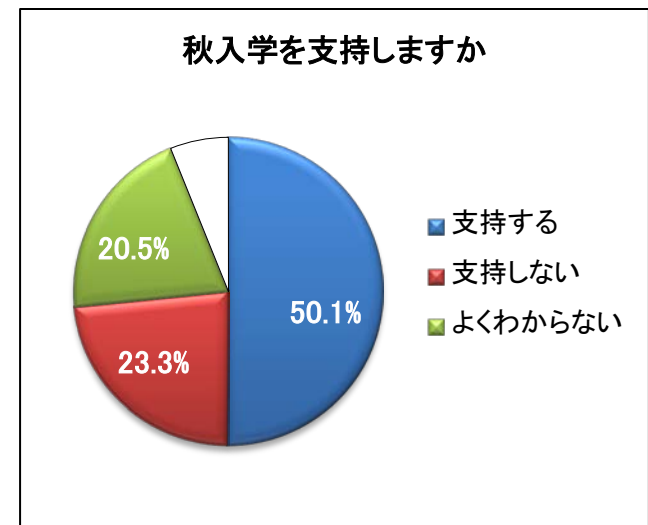
●うち、

秋入学を「支持する」…50%

→理由として「留学しやすくなる」(51%)
、「優秀な人材が集まる」(46%)、「ギャップタームで有意義な活動ができる」(42%)

秋入学を「支持しない」…23%

→理由として「ギャップタームの過ごし方に経済的条件が影響する」と答えた人が49%



他大学の反応

■ 東大を除く全国81の国立大学へのアンケート調査 (平成24年2月1日NHK報道、78校が回答)

- 「秋入学の実施を検討する考えがある」…37%
- 「秋入学の実施は検討しない」又は「難しい」…19%
- 「未定」など…44%

■ 私立大学連盟のアンケート調査 (平成24年2月実施、121大学対象、回収率81.0%)

- 秋季入学の実施状況
 - ・「既に一部で実施している」…34.7%、「実施していない」…65.3%
- 秋季入学への移行にかかる検討状況とその理由
 - ・全学または一部の学部・研究科等で「検討している」…4%
(うち、半数が「グローバル化・国際化のために推進している」と回答)
 - ・「今後検討する」…71.4% (うち、半数以上が「今後の展開を見て検討する」と回答)
- 秋季入学への移行の是非とその理由
 - ・「賛成」…20.4% (うち、75%が「国際化・グローバル化を図るために秋入学は必要」と回答)
 - ・「反対」…8.2% (うち、半数以上が「制度的に大学にも学生等にも問題がある」と回答)
 - ・「どちらとも言えない」…71.4%

高校関係者からの反応

■ 高校生 （大學新聞 平成23年7月11日～12日に実施 回答数323人 平成23年9月1日掲載）

- 「志望する大学が秋入学になったら、どう思うか」
→ 「賛成」…12% 「反対」…26% 「よくわからない」…33% 「どちらでもよい」…28%
- 「秋入学となったら入学までどのように過ごす？」
→ 回答の上位は「アルバイト」58%、「進学先からの課題」25%、「ボランティア(国内)」「海外留学」ともに23%で、「何もしない」は8%のみ

■ 高校教員

（大學新聞 平成24年3月21日～27日に実施、東京都・大阪府・愛知県に所在するすべての高校の進路指導教員が対象、回答数147校、回答率14.7%、平成24年4月10日掲載）

- 「東京大学の秋入学導入について」
「賛成」…17.0%
→ 理由として「グローバル化の社会情勢からその方がよいと思える」「国際的な競争力が必要だから」「トップ校の学生が外国でより磨きをかけて日本に還元して欲しい」など

「反対」…18.4% 、 「どちらとも言えない」…57.8%
→ 理由として「4月入学が日本の風土に合っている」「経済的な負担が大きい」

産業界の反応

■ 企業の採用担当者へのアンケート調査

(平成24年2月1日読売新聞記事、同2日日経産業新聞記事より)

● 東大の秋入学全面移行検討について

「良いこと」と回答 … 38%

「春入学・秋入学両方を設けた方が良い」と回答 … 26%

「春入学のままでよい」と回答 … 12%

【調査概要】

調査主体: HR総合調査研究所(HRプロ)

調査期間: 2012年1月23日(月)～25日(水)

調査対象: 上場・未上場企業の新卒採用

有効回答: 195名

■ 経団連①(経団連教育問題委員会における川村隆委員長コメント(2012年2月9日)より)

- グローバル人材育成の観点から、東京大学が秋入学への移行を打ち出したことを支持している。秋入学への移行によって生ずる半年間のギャップ・ターム期間に、社会貢献活動や企業での就業体験などを積むことは、グローバル人材に求められる素質を育むうえで有効であり、産業界としても必要な協力はしていきたい

■ 経団連②(「グローバルJAPAN - 2050 年 シミュレーションと総合戦略 - 」(平成24年4月16日)より)

- 優秀な外国人留学生の受け入れや日本人学生の海外留学を円滑化させ、大学のグローバル化をさらに推進するためには、東京大学が中心となって提案している大学の秋入学導入を実現すべき
- 多様な体験を通じて自分を見つめ直し、大学で学ぶ目的や意味を明確化させる新たな人材育成期間として考えるべき

■ 経済同友会(経済同友会「新卒採用問題に対する意見」(2012年2月23日)より)

- 先般、東京大学が秋入学の検討を公表したが、これは大学のグローバル化への対応として非常に重要な決断であると評価している。5年後の導入を検討とのことだが、グローバル化は待ったなしの状況であり、出来る限り早急な導入を期待したい。経済同友会としても全面的に支援する所存である。東京大学等主要大学が秋入学となれば、就職採用活動の複線化・多様化は避けられず、採用選考も一括採用から通年採用へと移行していくこととなる。

政府の反応

■ グローバル人材育成推進会議(議長:古川元久 国家戦略担当大臣)

「大学への秋入学の導入等の検討に関する基本的な姿勢」(平成24年2月27日 グローバル人材育成推進会議申合せ)より

- 今般の、東京大学をはじめとする大学が秋入学の導入を検討しようとする試みは、グローバル人材の育成の観点から大いに評価でき、官民を挙げて議論していく必要がある
- 政府部内では、大学や産業界等社会全体の多様性を尊重しつつ、秋入学の導入が具体的・効果的な施策展開につながるよう、国家試験・資格試験や公務員制度との関係、ギャップ期間の取扱い等の環境整備が必要となる課題その他の論点につき、その解決に向けて幅広く検討を開始

■ 産学協働人材育成円卓会議(座長:川村隆 日立製作所株式会社取締役会長、濱田総長)

「アクションプラン～日本復興・復活のために～」(平成24年5月7日)より

- 大学のグローバル化を強力に推進するために、以下について取り組みます
 - ・入学時期の多様化を含む柔軟なアカデミックカレンダーの検討・設定
- 秋季入学など入学時期の在り方については、総合的な教育改革の一環として、大学間の議論を深めつつ、適切な対応をとります。
 - ・「ギャップ期間」の有効な活用の検討(大学間連携による体験活動等)
 - ・柔軟な見直しを可能とする環境作りに向けた社会への働きかけ(教育制度、採用慣行の在り方、体験活動の受け皿の整備等)

東京大学の今後の対応

総合的な教育改革を推進(秋季入学は実施するとすれば5年後が目途)

＜当面の動き＞

- ① 役員会の下、入学時期等の教育基本問題に関する検討会議を設置
- ② 体験活動の推進
 - 夏季休業期間等を利用した在学生向けの多様なプログラムの整備・実施
 - 入学猶予等による長期体験活動の仕組みの検討
- ③ 入試改善の検討
- ④ 大学間連携、学社連携に向けた環境づくり

※12大学の「教育改革推進懇話会」、経済団体、政府・自治体、NPOなど